

NEC

AT & T グローバル・サービスと共同で オムロングループのVoIPを構築

日本電気（以下、NEC）は、AT&Tグローバル・サービス（以下、AT&T GNS）と共同で、オムロンの国内の事業所・支店・営業所・工場など81拠点、電話台数1万台規模を対象とした社内音声ネットワークのVoIPの構築を行った。オムロングループのVoIPへの移行は、2004年11月より順次実施してきたもので、今回、音声切り替えテストなどを経て、2日間という短期間で、全国81拠点、電話台数1万台規模の切り替えを行い、本格稼働が開始された。本プロジェクトにおいて、NECは、SIPサーバやVoIPゲートウェイなどのVoIP機器の導入を担当。一方AT&T GNSは、プロジェクト管理・ネットワーク設計・機器/回線選定・運用構築・運用支援などを担当した。

本プロジェクトでは、センター拠点にNECのSIPサーバ「UNIVERGE SV7000」を導入するとともに、各拠点の既存PBXにNECのVoIPゲートウェイを接続する方式を採用し、音声とデータの統合を実現した。また、VoIP導入のベースとなるデータネットワークは、既存のIP-VPN網を継続利用しながら、機器の老朽化対応およびアクセス回線の最適化を図った。これにより、初期投資を低減するとともに、ネットワーク関連機器の効率的な活用を実現。オムロングループでは、年間約5,000万円のコスト削減を見込んでいる。

NECは、長年培ってきた音声通信技術やコンピュータ技術、豊富なシステム導入実績などを活用することで、音声とデータの統合によるコスト削減、ブロードバンドと情報システムの連携による業務の効率化や知的生産性の向上などを実現する「UNIVERGEソリューション」の提供を推進している。今回のオムロングループのVoIP化実績を踏まえて、「UNIVERGEのグローバル展開のさらなる強化を推進していきたい」と語っている。

企業ネットワークソリューション事業部

TEL : 06-6945-3350 / E-Mail : red@bbs.jp.nec.com

日本オラクル

アクセンチュアと共同で 南海電鉄の会計・資材システムを刷新

日本オラクルは、アクセンチュアと共同で、南海電鉄の会計・資材システムを同社のソフトウェア「Oracle E-Business Suite」を利用して刷新した。

四半期決算開示の義務化や市場からの早期開示要請など、財務内容の透明性への要求が高まる中、連結決算発表の早期化を実現することはグループ本社経理部門の最重要課題になっている。また、2004年度には金融庁からディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた方策が公表されるなど、連結会計情報の品質向上も求められている。南海電鉄は、このような外部の要請に対応することと、グループ毎に分散されていた業務の標準化、シェアードサービスセンター化を目指して、会計・資材システムの再構築を検討した結果、日本オラクルのOracle E-Business Suiteを選択した。今回の採用では、アクセンチュアのこれまでの電鉄業界での豊富な実績と、そのノウハウを盛り込んだテンプレートの利用により、低コストかつ短期間で導入できることと、電鉄業界でOracle E-Business Suiteが幅広く利用されていることが決め手となった。刷新された新システムは11ヶ月という短納期で導入され、2005年4月より稼働を開始している。

南海電鉄では、90社近くにおよぶ同社グループ会社の単独決算および連結決算の発表日程を、これまでより大幅に短縮する予定である。また、シェアードサービスセンター化を進めることにより、各グループの経営状況を迅速かつ適時に把握するとともに、管理業務の効率化を図り、管理部門の生産性が大幅に向上することを見込んでいる。今後南海電鉄は、本システムをグループ標準会計システムとして、各グループ会社に展開していく予定である。

コーポレート・コミュニケーション室

URL : <http://www.oracle.co.jp/press/>

沖電気

IP電話のワンストップサービスをイノアックへ提供 大規模拠点の音声統合を安全かつ低コストで実現

沖電気工業（以下、沖電気）は、同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100（SS9100）」をベースとしたIP電話システムを、ゴム・ウレタン・プラスチック・複合材などの発泡素材を世界市場に向けて展開しているイノアックコーポレーション（以下、イノアック）に納入し、さらに、同社のワンストップサービス商品である「沖トータル・ネットワークサービス（沖TNS）」による月額フィーサービスでの運用を開始した。

これまでイノアックでは、拠点間のデータ通信にTDM（Time Division Multiplexing）を使用していたが、機器の老朽化が進み更新の時期を迎えていた。そこで、音声・データを含めた拠点間通信の実現を検討した結果、国内No.1の納入実績（IDC Japan、2004年9月調べ）を誇る沖電気のVoIPゲートウェイ製品との連携により既存の電話設備を継続して使用できるSS9100によるIP電話システムと、月額フィーサービスであるため低予算で運用が可能な沖TNSを採用した。また、今回の採用では、同システムが将来に向け企業内IPセントレックスへの拡張をスムーズに実現可能なことも評価された。

今回、稼動を開始したIP電話システムは、イノアックの名古屋本社にSS9100を設置し、全国の35拠点にVoIPゲートウェイを設置する構成となっている。各拠点のVoIPゲートウェイは、名古屋本社にあるSS9100に接続され、拠点ごとの番号体系などの情報は、SS9100によって一元管理されている。これにより、既存の電話設備を廃棄することなく、継続して有効に使用することを可能にした。また、沖TNSを採用したことで、導入機器の使用料、回線サービス料、機器保守サービス料を合わせた月額フィーサービスでの運用などのカスタムオーダーによるワンストップのサービス提供を実現した。

IPシステムカンパニー 企画室

TEL：03-5445-5706 / E-mail：isc-promotion@oki.com

ネットマークス

東京工業大学・学術国際情報センターの 無線公衆LANを構築

ネットワーク・ソリューションプロバイダーのネットマークスは、東京工業大学・学術国際情報センターの無線LANアクセスポイントから構成される「キャンパス公衆LAN」を構築した。このキャンパス公衆LANは、2005年5月9日からサービスを開始した。

本無線公衆LANの構築にあたっては、ネットマークスが全体設計支援を担当し、大岡山キャンパス、すずかけ台キャンパスの食堂、ロビーなどのオープンスペースをはじめ、講義室、端末室等の教育用スペースに約130個のアクセスポイントを設置した。

当初は、学部生向けのキャンパス公衆LAN接続サービスとして、東京工業大学・学術国際情報センターの学部生アカウントを用いて提供する（当初のユーザー数は約5,000人）。今後は、大学院生・教職員にも利用者を広げ、計約10,000人を収容する予定である。

今回採用された無線LANシステムは、米国Aruba社製で、無線LANスイッチと呼ばれる拡張性を備えた中央制御型装置の「Aruba5000」と、アクセスポイント装置の「Aruba52」などが用いられ、IEEE 802.11a/b/g規格の無線LANアクセスを提供している。

認証方式としては、ウェブキャプティブポータルとユーザー単位でのMACアドレス認証の複合方式を、東京工業大学・学術国際情報センターが開発した。

また、不正アクセスを防止するために、イスラエルのRadware社製セキュリティゲートウェイ装置を導入し、キャンパス公衆LANと学内バックボーンネットワークを相互に防御している。

マーケットコミュニケーション部

TEL：03-3423-5782 / E-mail：press@netmarks.co.jp

シスコシステムズ

セコムトラストネットがシスコの「自己防衛型ネットワーク」を導入

シスコシステムズは、日本IBMから広範なセキュリティノウハウのサポートを得て、セコムグループのITセキュリティサービス企業であるセコムトラストネットに、同社の「自己防衛型ネットワーク」を導入した。

セコムトラストは、情報セキュリティ市場におけるリーディングカンパニーであり、インターネット時代に安心と信頼をもたらす「トラステッド・サービス・プロバイダー」というコンセプトを打ち立てた企業として知られている。このコンセプトに基づいて、世界最高水準の堅牢性を誇るセキュアデータセンターをサイバーセキュリティサービスの戦略拠点として、監視系サービスや認証系サービスなどを展開し、刻々と進化していくネットワーク犯罪にも、最新テクノロジーを駆使した万全の体制で、絶えず最高の安全・安心を提供している。もちろん社内のセキュリティにも積極的に取り組んでおり、自社のデータセンターサービスが提供するIDS（侵入検知システム）やウイルスゲートウェイの活用、セキュリティパッチの迅速な適用などを進めてきた。そして2004年11月には、社内の情報セキュリティをさらに強化するための、全社的なプロジェクトに着手し、この一環として、「Cisco Security Agent」や「Network Admission Control」などによって実現される自己防衛型ネットワークの導入が決定された。

セコムトラストは、2004年6月から自己防衛型ネットワークの機能検証や活用方法に関するスタディを行い、同年11月には自己防衛型ネットワークの設定に関する基本方針を確立し、これと同時に技術部門を対象にしたパイロット導入を開始した。そして、2005年4月には、全社展開をスタートした。また、これと並行して社内ネットワークの再構築も進められており、ここでも全面的にシスコシステムズの製品が採用されている。

シスココンタクトセンター TEL : 03-6670-2992 /
URL : <http://www.cisco.com/jp/go/contactcenter/>

アイピーロックス ジャパン

ニコンカメラ販売がデータベース・セキュリティシステム「IPLocks」を導入してセキュリティを強化

ニコングループのニコンカメラ販売は、顧客データベースのセキュリティ強化のために、データベース・セキュリティシステム「IPLocks（アイピーロックス）」を導入した。IPLocksは、米国IPLocks社が提供する、データベース脆弱性の評価および継続的なリスク監視の革新的なシステムである。なお、今回の導入は、独立系システムインテグレーターであるインテックを通じて、ソフトウェア販売および構築・設定作業等はセキュリティ製品販売およびコンサルティング事業を手掛けるイーソリューションズが実施した。

ニコンカメラ販売では、顧客データベースを含む各種データベースシステムを刷新し、プロジェクト管理の効率化や操作性向上とセキュリティ強化の両立の実現を目指している。セキュリティ製品の導入においては、セキュリティレベルを向上させることと合わせて、業務内容を考慮した可用性を保つことが重要と考えている。今回は、多くのセキュリティシステム構築実績をもつインテックと、事業コンサルティングも手掛けるイーソリューションズの経験とノウハウを活かして、本データベースシステムに最適なシステム導入を実施した。

近年、大きな社会問題になっている情報漏えいの多くは、外部からの不正アクセスより内部からの漏えいが原因と言われている。しかし、多くの企業において、クライアント端末へのログイン制御等の対策を実施しているものの、重要な情報を保管しているデータベース自体への行為の監視はあまり行われていないのが実状である。IPLocksは、データベース上の重要データに対する不審なアクセスの記録や監視が可能なデータベース・セキュリティシステムである。監視を行うことで、過去の履歴を参考にしたセキュリティポリシーの見直しを行うことができ、より高いセキュリティを確保したシステム環境を実現することができる。

マーケティング本部 TEL : 03-3507-5805 /
E-mail : marketing-japan@iplocks.co.jp